

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
	6,649,380,387		3,783,081,719
現金	2,421,962	工事未払金	1,541,317,534
当座預金	190,981,585	短期借入金	0
普通預金	766,966,807	設備未払金	0
定期預金	0	未払金	150,690,217
定期積金	0	未払消費税	34,788,300
完成工事未収入金	339,340,668	未払法人税等	12,939,200
販売用土地	924,994,830	未払費用	79,733,138
販売用建物	419,378,825	未成工事受入金	978,770,281
未成工事支出金	201,798,112	販売用不動産受入金	1,200,000
原材料及び貯蔵品	48,494,840	前受金	63,679,436
前払金	12,479,108	預り金	582,280,613
前払費用	6,403,861	工事損失引当金	50,000,000
預け金	0	完成工事補償引当金	47,683,000
関係会社預け金(普通)	2,066,621,759	賞与引当金	240,000,000
関係会社預け金(定期)	1,600,000,000	役員賞与引当金	0
未収入金	49,973,120	(固定負債)	966,479,709
立替金	19,983,585	長期リース未払金	0
繰延税金資産	0	退職給付引当金	381,814,321
四半期末収税金	0	長期預り金	325,412,800
貸倒引当金	△ 458,675	工事保証金	197,403,464
		長期未払金	0
		長期資産除去債務	61,849,124
(固定資産)	2,164,727,659		
有形固定資産	1,845,082,389	負債合計	4,749,561,428
建物	1,870,325,560	純資産の部	
展示場	673,367,515	株主資本	4,064,546,618
構築物	192,004,121	資本金	34,000,000
機械装置	3,522,000	資本剰余金	6,000,000
車両運搬具	7,912,717	資本準備金	6,000,000
工具器具備品	124,058,745	その他資本剰余金	0
土地	926,125,554		
リース資産	52,348,000	利益剰余金	4,313,514,618
建設仮勘定	115,757	利益準備金	8,500,000
減価償却累計額	△ 2,004,697,580	別途積立金	4,028,258,783
		繰越利益剰余金	276,755,835
無形固定資産	2,225,055		
電話加入権	236	自己株式	△ 288,968,000
ソフトウェア	2,224,819		
投資その他の資産	317,420,215	評価・換算差額等	0
投資有価証券	10,000,000	その他有価証券評価差額金	0
長期貸付金	30,695,907		
長期債権		純資産合計	4,064,546,618
長期前払費用	89,062,949	負債・純資産合計	8,814,108,046
前払年金費用	39,585,592		
長期預け金	928,000		
その他の投資等	178,027,849		
長期繰延税金資産	△ 30,880,082		
貸倒引当金			
資産合計	8,814,108,046		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産除く)……定額法

(2)無形固定資産(リース資産除く)……定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法規程による限度額相当額(法定繰入率)のほか、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 … 従業員賞与に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…引渡後の建築物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、原則法に基づいて計上しております。

工事損失引当金 … 受注工事に係る将来損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を2021年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

会社方針の変更

該当事項はありません

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,004,697,580円
2. つなぎローン保証残高	863,520,676円